

会 議 等 報 告 書

甲斐市地域公共交通会議 事務局(甲斐市都市計画課)

会議等名	第 13 回甲斐市地域公共交通会議		
開 催 日	令和 7 年 5 月 23 日 (金) 10 時 30 分 から	場 所	本館 3 階 大会議室
出 席 者	甲斐市地域公共交通会議(瀬戸委員、池田委員(代理出席：野口)、中村委員、田中(陽)委員、進藤委員、服部委員、野田委員、下平委員、鈴木委員、小宮山委員、田中(裕)委員、有須田委員(代理出席：小宮山)、丸山委員 事務局：久保事務局長(都市計画課長)、齊藤、石川		

1. 開 会 (司会：久保事務局長)

2. 職員紹介

事務局職員が自己紹介を行った。

3. 会長あいさつ(瀬戸会長)

この甲斐市地域公共交通会議は、地域交通の確保と利便性の向上を図るとともに、地域公共交通計画の作成、その他必要な事項について協議する組織となっている。

今年度 1 回目、全体で 13 回目の会議となる。本日の会議では、昨年度の事業報告及び収支報告について、令和 7 年度の事業計画及び予算(案)について、ご審議いただく。

また、令和 7 年度の共創モデルへの応募について報告させていただく。

皆様方には、本日の会議が市の公共交通の未来につながる有用なものとなるよう、それぞれの知見に基づく、忌憚のないご意見を願います。

4. 案 件 (議長：瀬戸会長)

(1) 令和 6 年度事業報告および収支報告について(説明：齊藤)

事業日程について、主だった内容のみ報告させていただく。甲斐市地域公共交通会議を令和 6 年 4 月 23 日、6 月 26 日、9 月 4 日、10 月 31 日、令和 7 年 1 月 14 日、3 月 12 日の計 6 回開催した。

会議内容としては、AI オンデマンド実証事業や市が主体となって実施した自動運転実証事業、また令和 5 年 6 年の 2 ヶ年で実施した甲斐市地域公共交通計画策定業務についてご協議いただいた。

事業内容としては、令和 6 年 11 月 1 日から約 2 か月間 AI オンデマンド交通の実証運行を実施。また、甲斐市地域公共交通計画を策定し、公表した。

なお、この 2 件の事業結果については 3 月 12 日の会議にて報告させていただいた。

次に甲斐市民バスの利用状況について、路線数は 6 系統 8 路線、運行日数は 1013 日で、カッコ内の前年度実績より多くなっているが、これは令和 5 年 9 月 1 日から 30 日まで実施した AI オンデマンド交通の実証期間中に甲斐市民バス敷島北部線を運休としていたた

め、生じた差となる。運行便数は 6,295 便、乗車人数は 32,586 人で前年度より 1,847 人の増加となった。これまで過去最大の乗車人数である令和 5 年度の人数を上回った。運行経費は 3264 万 9925 円、運賃収入は 516 万 6400 円だった。

各路線の詳細については資料 1-2 を確認いただきたい。表の中段太枠内は、1 便あたりの乗車人数を示している。その内、敷島北部線の睦沢・清川と敷島仲町行及び、双葉北部線の 3 系統について、前年度より減少したが、他の路線は増加となった。

また、平成 24 年に本会議の前身である「甲斐市地域公共交通活性化協議会」にて運行継続基準を 2 年連続 1 人以上下回る路線は見直し対象と設定した。

路線名「敷島北部線（敷島仲町行）」及び「双葉北部線」が一本あたりの乗車人数の基準を大幅に下回っており見直し対象の基準に該当した。

次に甲斐市 AI オンデマンド交通実証運行結果について、令和 6 年度は市内全域で実証運行を行った。

運行期間は令和 6 年 11 月 1 日から 12 月 22 日までの 52 日間、運行時間は午前 7 時から午後 8 時で土日祝日も運行した。運行車両は、ハイブリットワゴン車 2 台、EV 乗用車 3 台の計 5 台とした。停留所は自治会内に 178 か所、市内バス停が 121 箇所、協力事業者が 74 箇所の合計 373 か所設置した。運賃収入は、総額 34 万 6350 円で、その内、現金での支払いが 20 万 8200 円、キャッシュレスでの支払いが、13 万 8150 円であった。また、72 事業者より 33 万 9 千円の協賛金をいただいた。AI オンデマンドを利用する場合、事前に会員登録が必要であり、その登録者数は 1015 人、その内、実利用者 229 人、延べ利用者数は 1322 人だった。

なお、詳細な資料については、3 月 12 日の会議において配布している。

次に甲斐市地域公共交通計画作成業務について、令和 6 年度も公募型プロポーザル方式にて選定した株式会社日建設計総合研究所に業務委託を行った。事業費については 1001 万円で、うち 100 万円は国からの補助金を活用している。

なお、前回会議において計画(案)を説明したが本日、完成版の甲斐市地域公共交通計画を配布している。

次に収支報告について、甲斐市地域公共交通会議が主体とならなければ補助を受けられない事業の収支報告となる。

収入は、予算額合計 6594 万 6799 円、決算額合計は 6610 万 3280 円となった。補助金の詳細について、①地域公共交通計画策定事業補助金として 1101 万円、その内訳は、国庫補助が 100 万円、市からの補助金が 1001 万円。

②共創による地域交通形成支援事業費補助金として 5493 万 6799 円、これは AI オンデマンド交通実証運行に伴う市からの補助金で、このうち 2/3 は国の補助金が充てられている。運賃収入の 13 万 6238 円は実証運行に伴うキャッシュレス決済での運賃、雑入は預金利息となる。

支出について、予算額合計 6594 万 6799 円、決算額合計が 6483 万 2600 円、差額が 111 万 4199 円となった。

内訳として、①地域公共交通計画策定事業業務委託料が 1001 万円、②共創による地域交通形成支援事業が 5482 万 2600 円であった。

収入合計 6610 万 3280 円、支出合計 6483 万 2600 円、残額 127 万 680 円は市に返還する。

以上、(1)令和 6 年度事業報告及び収支報告についての説明となる。

【質疑応答・意見】

特になし。

(2) 令和 7 年度事業計画及び予算(案)について(説明：齊藤)

事業計画、事業日程について本日が今年度 1 回目、通算 13 回目の甲斐市地域交通会議を開催している。案件(3)で詳細を説明するが、今年度も国の補助事業である「共創による地域交通形成支援事業費補助金」を活用した AI オンデマンド交通の実証運行を検討しており、その協議のため数回の会議を開催する予定である。

次に、甲斐市地域公共交通会議予算(案)について、交付申請した「共創による地域交通形成支援事業費補助金」の金額を掲載している。収入については、令和 7 年度予算額が、7430 万 2 千円、内訳は全額市補助金。支出については、令和 7 年度予算額が 7430 万 2 千円、全額、共創による地域交通形成支援事業となる。

以上、(2) 令和 7 年度事業計画及び予算(案)についての説明となる。

【質疑応答・意見】

特になし。

(3) 令和 7 年度共創モデル実証運行事業への応募について(説明：齊藤)

事業概要について、交通を地域のくらしと一体として捉え、地域の多様な関係者が連携・協働した取り組みを通じて、地域交通の維持活性化を図る実証事業に要する経費を補助対象経費の 2/3 として、国が支援する事業となる。

令和 4 年から実施した AI オンデマンド交通の実証運行についても、同補助事業を活用して実施したが、令和 7 年度についても補助金を活用し AI オンデマンド交通実証運行を実施したいと考えている。

次に、令和 7 年度共創モデル実証運行事業への応募内容について、事業名は「データ駆動型のモビリティ・ミックス施策による地域交通再編プロジェクト」。

事業実施体制は、実施主体を甲斐市地域公共交通会議、共創パートナーは甲斐市、市内の大型商業施設であるラザウォーク甲斐双葉、また東日本旅客鉄道株式会社、現在調整中だが、公共交通利用の主な目的となる医療機関やこども・子育て機関、教育・スポーツ機

関。運行主体については、山梨交通株式会社等の市内交通事業者となる。

応募内容は、令和6年度末に策定した甲斐市地域公共交通計画に基づき、令和8年度からAI オンデマンド交通の本格運行開始を検討するとともに、公共交通の再編に向け、次の5つの実証実験を行う。

①AI オンデマンド交通の実証運行として、運行地域は甲斐市全域、詳細なエリアについて検討中である。運行期間は、令和7年9月から12月、運行時間は午前7時から午後8時とする。利用料金は実装を見据えて有償。その他、検討中な部分を含め、運行事業者やAI オンデマンド交通のシステム提供事業者等と協議して決定したい。

②共創スポンサー導入による事業収益性の改善として、事業者等のスポンサー化による新たな収益の創出について、停留所マップや運行車両への広告掲載料の募集や広告媒体を拡充することを検討する。

③モビリティハブの再検討・構築として、公共交通の乗継拠点となる空間として、前回の実証実験では、山梨交通敷島営業所、JR 竜王駅、ラザウォーク甲斐双葉を、「モビリティハブ」として位置づけたが、それを再検討する。

④コールセンター・キャッシュレス決済の整備として、前回同様、有償での実証運行となるので、車両にキャッシュレス決済端末を導入するなどし、公共交通の事業性向上を図っていく。

⑤地域公共交通の再編検討として、事業名であるデータ駆動型のモビリティ・ミックス施策による地域交通再編プロジェクトのとおり、本実証運行で得たデータを活用し、地域住民のニーズに合った公共交通網を検討する。

事業費につきまして、補助対象経費が7430万2千円、内補助金額が5120万1564円となる。

事業スケジュールについては、現在実証の準備を進めているところであるが、7月からPR、9月から実証運行、実証結果の分析を行い、2月までに効果分析と実績報告を行う予定である。

以上、(3)「令和7年度共創モデル実証運行事業への応募について」の説明となる。

【質疑応答・意見】

瀬戸会長：今後のスケジュールでは9月から実証運行となっているが、現時点でどのような内容を考えているのか。

事務局：9月からというスケジュールはタイトであると考えている。現在、方向性について検討をしている。基本的には昨年の実証運行と近い形になる。令和8年度からの本格運行を見据えて、先ほど説明した運行継続基準に満たない路線を運休しながらAI オンデマンドの実証運行を行う。

また、前回は乗合率が1.15であり低い値になっていることから乗合率の向上の手立てになる案を検討している。詳細が煮詰まった段階で、公共交通会議に諮らせていただいたので、よろしくお願いします。

瀬戸会長：所管が今年度からまちづくり振興部に変更となった。以前の所轄である総合戦略部だった委員にこれまでの経緯や助言等をいただきたい。

委員：この事業の経緯は、令和２年度に市内を走る市民バスの中で北部区間の乗車基準を下回ったことから何らかの対策が必要ではないかということで、新たな交通システムと検証をするということを議会に報告した。その中で令和２年度はコロナ禍の中のため実証実験は出来なかった。

昨年度までAI オンデマンドを利用することで、これまでの停留所による運行だけではなく、関係機関の協力を得てドア to ドアに近い形で市民の新たな足を確保するよう努めた。先ほどの久保課長の説明のとおり、今年度課題は料金設定と停留場の位置だと考えている。

本事業は市民に浸透してきたので、今年の再調査をしていく中で、令和８年度の早い時期に市民バスとの複合型の運行として、交通事業者との連携を図りながら、新しい甲斐市民の足を手に入れたい。

引き続き、今年度実証をするので、委員の皆様のご意見もいただきながら、新たなシステムを構築したいため、ぜひご協力をお願いする。

瀬戸会長：今年が実証という形で４年目となり、令和８年度からは本格運行を目指していくということで、実証実験は今回で最後だと考えている。市民の理解を含め、どうやって本格運行して行くべきかを考える年なのかなと思う。ぜひ何か、こうしたりとかあれば教えていただければと思う。

委員：質問ではなく、お願いである。こういった事業は市民ニーズの多様化などの面から、そのニーズに沿うものにするために実証運行を重ねながらより良いものを検討していくのがいいと思う。

一方で、事業を行う際には運送法に関わるものが多いため、許認可の手続きが必要となる。運輸局等と相談しながら確実な手続きをお願いする。

また、市民バスを運休しニーズを探ることは重要だと思うが、その際には利用されている方への周知対応をよろしくお願いする。

5. その他（司会：久保事務局長）

事務局：本市の政策戦略課より１点報告がある。

委員：本来であれば、政策戦略課長が説明するべきだが代わりに説明する。昨年度まで、国土交通省の補助金を活用して電気自動車、いわゆるEVバスのレベル２の実証実験をした。内容については、今年の３月２７日から３日間、関係者による自動運転EVバスの試乗を行った。今年度については、市民にEVバスの自動運転を体感してもらい、公共交通に親しみや興味を持ってもらうため、試乗を実施する。

令和7年7月31日木曜日から8月8日金曜日の間を一応予定をしている。
試乗については、EVバスが1台あたり10人乗車でき、1日5便、運行する予定である。周知は広報とSNSを活用する。
運行ルートについて令和6年度は竜王駅から甲斐市役所竜王庁舎の区間を運行したが、今回は、山梨交通㈱のご協力の中で山梨交通㈱の敷島営業所から竜王駅を経由して甲斐市役所まで片道2.4キロを往復で4.8キロ体験いただく。
詳細については、改めて連絡するのでよろしくお願いします。

事務局：事務局から1点、次回の会議は、7月下旬頃の開催を予定している。日時が決まり次第、改めて通知にて案内する。事務局からは以上となるが、委員の皆様から何かあるか。

委員：少しだけ時間をいただきたい。路線バスを取り巻く環境については、厳しい状況にあり、コロナ禍以降は回復傾向にあるが新しい生活スタイルの確立等により、コロナ禍前の状況には戻っていない。運賃改定を行うなど事業の見直しを実施しているが、燃料や人件費の高騰により事業費が増加している。
このような中で一番重要なのが、地域の方に公共交通を利用してもらうことかと思う。ぜひ、職場や地域の方に公共交通の利用促進につながるような声掛けをよろしくお願いします。
もう1点、山梨交通㈱は本年度で80周年を迎える。このことを記念して5月31日に山梨交通敷島営業所にて感謝祭を開催する。ぜひ、ご来場いただきたい。どうぞよろしくお願いします。

6. 閉 会（司会：久保事務局長）

11時20分頃 終了